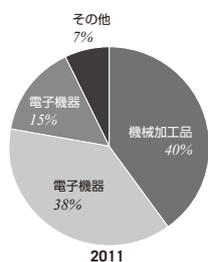
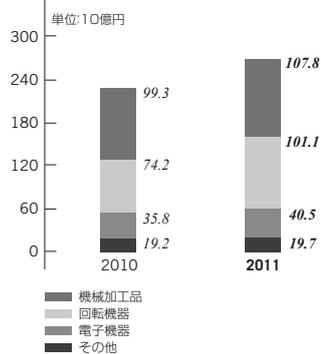


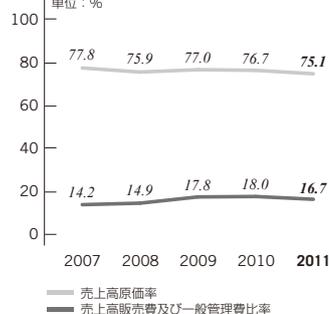
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率  
売上高販売費及び一般管理費比率



### 売上高

当会計年度の売上高は269,139百万円と前会計年度に比べ40,693百万円(17.8%)の増収となりました。

当会計年度の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。ただし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波及び原子力発電所事故等(東日本大震災)未曾有の災害の影響で、景況感は大きく悪化し、生産、雇用、消費等の先行きの予測がつけにくい状況となっております。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷しておりますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加しました。

### 売上原価

当会計年度の売上原価は202,145百万円となり、前会計年度に比べ26,859百万円(15.3%)増加しました。世界景気回復による販売増加や鋼材を中心とした原材料価格の上昇があり、売上原価は前会計年度に比べ増加しました。しかし徹底したコスト削減に努めたことにより、売上高に対する比率は前会計年度に比べ1.6ポイント低下して75.1%となりました。

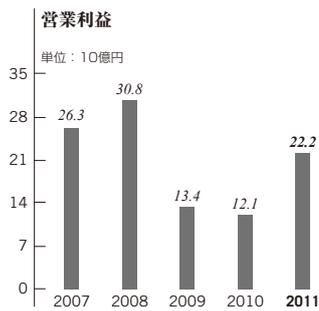
### 販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は44,831百万円となり、前会計年度に比べ3,730百万円(9.1%)増加しました。世界景気回復による販売の増加に伴い、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ増加しました。しかし徹底した経費削減に努めたことにより、売上高に対する比率は前会計年度に比べ1.3ポイント低下して16.7%となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2011	2010	2009	2008	2007
売上高	¥269,139	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022
売上原価	202,145	175,286	197,138	253,710	257,644
売上高原価率	75.1%	76.7%	77.0%	75.9%	77.8%
売上総利益	66,994	53,160	59,025	80,721	73,378
販売費及び一般管理費	44,831	41,101	45,619	49,959	47,113
売上高販売費及び一般管理費比率	16.7%	18.0%	17.8%	14.9%	14.2%

\*企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。

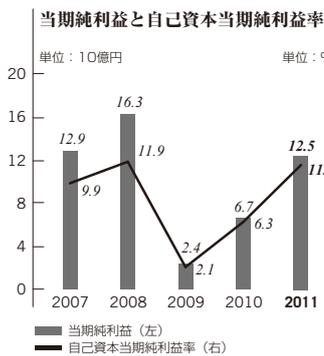


### 営業利益

当会計年度の営業利益は22,163百万円となり、前会計年度に比べ10,104百万円(83.8%)の増益となりました。米ドル安や円高、タイパーツ高による為替のマイナス影響、さらに鋼材を中心とした原材料価格の上昇があったものの、世界景気回復による販売の増加や生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しました。売上高営業利益率は8.2%と前会計年度から2.9ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

### その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は3,507百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ709百万円費用・損失が増加しました。主なものは、支払利息1,833百万円、減損損失554百万円、固定資産売却損益及び除却損337百万円、仕損費用291百万円及び製品補償損失246百万円です。



### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は18,656百万円となり、前会計年度に比べ9,395百万円(101.4%)の増益となりました。

### 法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,580百万円及び法人税等調整額として964百万円を計上したため、法人税等合計は5,544百万円となり、前会計年度に比べ3,295百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度における米国での法人税還付税額が当会計年度では発生しなかったこと等により、前会計年度の24.3%から29.7%へ上昇しました。

### 少数株主利益

当会計年度の少数株主利益は647百万円となり、前会計年度に比べ297百万円の増加となりました。これは主に、合併事業であるミネベアモータ株式会社の利益が改善したことによるものです。

### 当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は12,465百万円となり、前会計年度に比べ5,803百万円(87.1%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は32.61円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の17.20円から15.41円増加しました。

### 利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2011	2010	2009	2008	2007
営業利益	¥22,163	¥12,059	¥13,406	¥30,762	¥26,265
売上高営業利益率	8.2%	5.3%	5.2%	9.2%	8.0%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(3,507)	(2,798)	(6,572)	(5,508)	(6,742)
当期純利益	12,465	6,662	2,441	16,303	12,862
売上高当期純利益率	4.6%	2.9%	1.0%	4.9%	3.9%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	32.61	17.20	6.18	40.86	32.23
自己資本当期純利益率	11.6%	6.3%	2.1%	11.9%	9.9%
総資産当期純利益率	4.4%	2.4%	0.8%	4.8%	3.7%

## 財政状態

### 財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当会計年度末におけるネット有利子負債は103,622百万円となり、中期的目標である1,000億円の水準にあります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

#### 当社格付

2011年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

### 設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 10,783百万円、回転機器事業 9,490百万円、電子機器事業 1,515百万円、その他の事業 825百万円、及び全社(共通) 4,722百万円で、総額 27,335百万円、前会計年度に比べ16,254百万円(146.7%)の増加となりました。

機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポール、米国におけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、並びにHDD用ビボットアセンブリーの増産対応設備等です。回転機器事業の主なものは、タイにおけるHDD用スピンドルモーター関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等です。電子機器事業の主なものは、タイ、中国における液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 343百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 248百万円を含んでおります。

次会計年度では、250億円を計画しており、主にタイのボールベアリング新工場建設と稼働開始、カンボジアにおけるモーター新工場建設、中国での液晶用LEDバックライト増産投資などを予定しております。

### 配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当 3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は21.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

## フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ21,867百万円減少し、4,192百万円の支出となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,439百万円の収入で前会計年度に比べ5,969百万円（△19.6%）収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が18,656百万円と前会計年度に比べ9,395百万円収入が増加したものの、たな卸資産の増加額が△10,207百万円（△は増加）となり前会計年度に比べて12,493百万円収入が減少、仕入債務の増加額も2,907百万円と前会計年度に比べて3,664百万円収入が減少したことが主な要因です。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

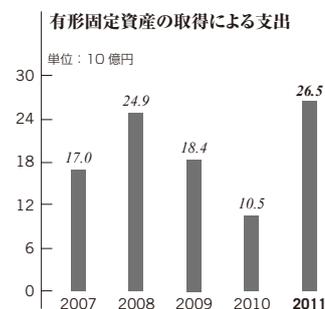
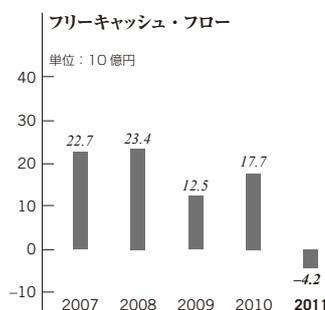
投資活動によるキャッシュ・フローは、28,631百万円の支出と前会計年度に比べ15,898百万円（124.9%）の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が26,517百万円と前会計年度に比べて16,022百万円増加したことが主な要因です。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,984百万円の収入で前会計年度に比べ28,102百万円支出が減少しました。これは、借入債務の純増加額が10,813百万円と前会計年度に比べて24,941百万円増加したことが主な要因です。

### 現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの支出を財務活動によるキャッシュ・フローの収入が上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,622百万円と、前会計年度末に比べ2,767百万円増加しました。



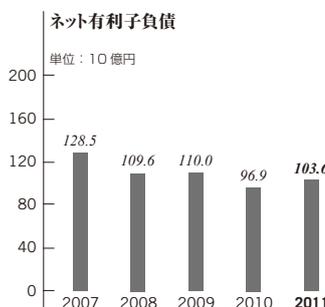
## フリーキャッシュ・フロー

単位: 百万円

3月31日に終了した各会計年度

	2011	2010	2009	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥24,439	¥30,408	¥37,064	¥46,893	¥37,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,631)	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)
うち有形固定資産の取得による支出	(26,517)	(10,495)	(18,429)	(24,888)	(16,969)
フリーキャッシュ・フロー	(4,192)	17,675	12,510	23,432	22,722

## 資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ13,125百万円(4.7%)増加の291,092百万円となりました。その主な要因は、生産及び販売の回復に伴うたな卸資産の増加と受取手形及び売掛金(営業債権)の増加です。

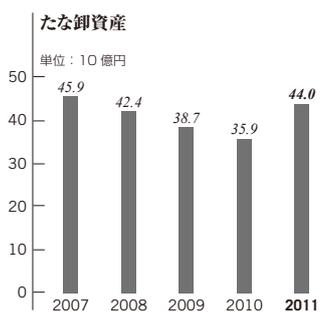
また、純資産合計は109,967百万円、自己資本は107,918百万円となり、自己資本比率は37.1%と前会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ6,729百万円(6.9%)増加の103,622百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末比で横ばいの0.9倍となりました。

### 資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ2,767百万円増加し27,622百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、売上高の増加により前会計年度末に比べ3,837百万円増加の56,021百万円となりました。たな卸資産は、受注増加に伴う在庫の積み増しにより、前会計年度末に比べ8,086百万円増加し、43,998百万円となりました。繰延税金資産(短期)は3,779百万円と前会計年度末に比べ2,000百万円減少しました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ14,174百万円(10.9%)増加し、144,178百万円となりました。



有形固定資産は、前会計年度末に比べ132百万円(△0.1%)減少し、124,096百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は26,517百万円となり、減価償却費は20,806百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ2,242百万円(△23.2%)減少し7,430百万円となりました。

投資その他の資産は、前会計年度末に比べ1,325百万円(9.4%)増加し、15,388百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて1,049百万円(△0.7%)減少し、146,914百万円となりました。

### 負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ2,167百万円増加し、18,631百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて583百万円増加し、52,238百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、借入金の返済3,100百万円及び社債の償還10,000百万円があったものの、借入金12,632百万円及び社債11,500百万円が固定負債から振り替えられたこと等により11,032百万円増加し、24,132百万円となりました。これにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ13,902百万円(13.5%)増加し、116,863百万円となりました。

長期借入債務は、新規借入等により借入金が前会計年度末に比べ9,698百万円増加しましたが、社債11,500百万円が流動負債に振り替えられたこと等により、前会計年度末に比べ1,802百万円減少し、56,843百万円となりました。その結果、固定負債合計は前会計年度末に比べ2,363百万円(△3.5%)減少し、64,262百万円となりました。

### 純資産

当会計年度末の純資産合計は、海外関係会社の資産の為替換算による目減りが△8,831百万円あったものの利益剰余金が12,387百万円増加したこと等により、前会計年度末に比べ1,586百万円(1.5%)増加し、109,967百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ564百万円(38.0%)増加し、2,049百万円となりました。

### 資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2011	2010	2009	2008	2007
総資産	¥291,092	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784
現金及び現金同等物	27,622	24,855	27,895	23,281	21,731
定期預金	1,969	1,652	—	—	—
流動資産	144,178	130,004	121,699	148,117	156,059
たな卸資産	43,998	35,912	38,737	42,401	45,904
流動負債	116,863	102,961	112,312	118,321	131,155
運転資本	27,315	27,043	9,387	29,796	24,905
有利子負債	133,213	123,400	137,890	132,852	150,261
ネット有利子負債	103,622	96,893	109,995	109,571	128,530
純資産	109,967	108,381	106,762	131,730	142,558
自己資本比率	37.1%	38.5%	37.1%	40.7%	40.1%
D/Eレシオ	1.2倍	1.1倍	1.3倍	1.0倍	1.1倍
ネットD/Eレシオ	0.9倍	0.9倍	1.0倍	0.8倍	0.9倍
1株当たり純資産(円)	282.03	279.87	271.93	327.25	356.75